

平成22年第2回定例会

予算決算常任委員会 生活文化環境森林分科会

説明資料

【議案補充説明】

1. 議案第69号「平成22年度三重県一般会計補正予算（第10号）」・・・1

平成22年12月17日

環境森林部

1. 議案第69号「平成22年度三重県一般会計補正予算（第10号）」

（環境森林部関係）

（1）款別総括表

（単位：千円）

区 分	現計予算額	今回補正額	補正後予算額
一般会計	20,091,577	1,320,565	21,412,142
第4款 衛生費	9,914,725	153,395	10,068,120
第6款 農林水産業費	10,176,852	1,167,170	11,344,022
第11款 災害復旧費	—	—	—

（2）事業別総括表

（単位：千円）

区 分	現計予算額	今回補正額	補正後予算額
一般会計	20,091,577	1,320,565	21,412,142
公共事業	5,958,692	1,137,500	7,096,192
一般公共事業	4,324,120	1,137,500	5,461,620
県単公共事業	1,634,572	—	1,634,572
災害復旧事業	—	—	—
非公共事業	14,132,885	183,065	14,315,950

平成22年度 一般会計補正予算(第10号) ※環境森林部関係

(事業一覧)

(単位:千円)

項 目	現計予算額	今 回 補正額	補正後 予算額	主な要因
【衛生費】				
大気テレメータ維持管理費	169,011	81,900	250,911	微小粒子状物質(PM2.5)測定機器の設置に伴う増額
自然公園等施設整備事業費	0	58,370	58,370	自然公園等施設(大杉谷登山歩道及び鬼ヶ城)の復旧整備に伴う増額
環境試験研究管理費	37,277	13,125	50,402	老朽化が著しい試験研究機器の更新等にかかる増額
【農林水産業費】				
林業試験研究管理費	32,549	29,670	62,219	展示館の耐震補強等の実施にかかる増額
公共事業				
造林事業費	461,023	30,000	491,023	国の追加内示に伴う増額
林道事業費	934,535	625,500	1,560,035	国の追加内示に伴う増額
治山事業費	2,877,597	482,000	3,359,597	国の追加内示に伴う増額
計		1,320,565		

平成22年度 一般会計繰越明許費

【平成22年度 一般会計補正予算(第10号)】

予算別内訳

(単位:千円)

目	事業名	繰越計上額	主な理由
(款)4 衛生費		153,395	
(項)6 環境保全費		153,395	
(目)3 環境指導費	観測調査費	81,900	国の補正予算に対応して測定機器の購入・設置を行うものであり、政府調達(WTO)の対象かつ受注生産品につき契約手続き開始から設置までに7ヶ月以上の日数を必要とし、設置完了が平成23年度中となる見込みのため。
(目)4 自然保護費	自然公園等施設整備事業費	58,370	国の補正予算に対応して自然公園等施設の整備を行うものであり、着工に際して必要な文化庁などへの変更等の協議・許可手続きに約3ヶ月の日数を必要とし、工事完了が平成23年度中となる見込みのため。
(目)6 環境試験研究費	環境試験研究管理費	13,125	国の補正予算に対応して試験研究機器の更新等を行うものであり、受注生産品につき発注から納品までに約3ヶ月の日数を必要とし、納品完了が平成23年度中となる見込みのため。
(款)6 農林水産業費		1,071,170	
(項)4 林業費		1,071,170	
(目)5 造林費	造林事業費	24,000	国の補正予算に対応して増額実施するものであり、隣接森林との境界確定に不測の日数を要する恐れがあるため。
(目)6 林道費	林道事業費	599,500	国の補正予算等に対応して増額実施するものであり、残土処分場の確保にかかる用地交渉に不測の日数を要する恐れがあるため。
(目)7 治山費	治山事業費	418,000	国の補正予算に対応して増額実施するものであり、工事用資材等の運搬路選定にかかる地元の調整に不測の日数を要する恐れがあるため。
(目)10 林業試験研究費	林業試験研究管理費	29,670	国の補正予算に対応して展示館の耐震補強等の工事を行うものであり、実施設計等に約3ヶ月を必要とすることから、工事完了が平成23年度中となる見込みのため。
合 計		1,224,565	

平成22年度 一般会計債務負担行為
【平成22年度 一般会計補正予算(第10号)】

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	内 容
治山事業費(津市美杉町上多気字奥新田他7箇所)にかかる契約	平成22年度～平成23年度	290,850	台風等の災害による荒廃した森林の復旧工事の契約を締結するため、債務負担行為を設定する。